

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ユビキタスタウン構想推進事業 (地域ICT利活用推進交付金)	事業開始 年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	地域通信振興課	課長 秋本 芳徳		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計 画、通知等	経済危機対策(平成21年4月10日、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ICTの集中的な利活用によって、安心・安全な街づくり(ユビキタスタウン)等を実現するため、交付金制度を創設し、地方公共団体のICTの導入に係る取組を総合的に支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体(NPOなどとのコンソーシアム等も含む)におけるICTの導入に係る一連の取り組み(基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等)を幅広く支援するため、定額の補助金を交付。					
実施状況	地方公共団体、第三セクター等の252箇所へ交付決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	11,857	0	0
	執行額	-	-	10,832 (交付決定ペー	/	
	執行率	-	-	91% (交付決定ペー		
	総事業費(執行ベース)	-	-	未定 (繰越案件の額の 確定未了)	/	
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	支出先については公募を実施して採択しており、用途については申請段階で経費の内訳を提出させるとともに、額の確定時においても使用した経費について、精査するものであり、把握に努めている。 また、支出先とは、適宜、総合通信局(地方局)において、電話連絡及び打合せを行うなど、事業の進捗管理を行っており、現場の状況把握にも努めている。 なお、昨年12月の交付決定以降、各団体において、事業を開始したところであり、現状、ただちに事業目的の実現や効果などを把握することは困難である。事業完了後数ヶ月おきに、各地方総合通信局による事業実施現場視察やシンクタンク等による効果分析等によって把握する予定。				
	見直しの 余地	本事業は平成21年度第一次補正予算であり、交付決定を行った事業について、今後、額の確定時において、使用した経費の十分な精査を行うことが必要。また、平成22年度に事業繰越を行う事業について、引き続き、適切な事業実施をフォローしていくことが必要。				
予算 監視 の 効率 率	廃止 (21年度で廃止)					
補 記						

総務省
10,832百万円

〔申請案件のとりまとめ、有識者による評価会の開催、採択候補案件の決定、財務省との実施計画協議、交付決定、額の確定、事業効果の測定・分析、優良事例の普及・展開〕



【公募・交付決定】

A. 地方公共団体(地方公共団体を含む連携主体、第3セクターも含む)
(252団体)

〔案件の申請、交付決定後における事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 西会津町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ICT機器・設備整備費	サーバ、在宅健康管理端末、クライアントPC	77			
ICTシステム設計・構築費	サーバソフトウェア開発、ネットワーク設計、備品購入	23			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

ユビキタスタウン構想推進事業

	交付先団体(上位10団体)	交付決定額(百万円)
1	西会津町	100
2	松戸市	90
3	茨城県	90
4	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	90
5	南砺市	89
6	奥多摩市	89
7	箕面市	86
8	湯前市	86
9	上伊那広域連合	85
10	北海道	83

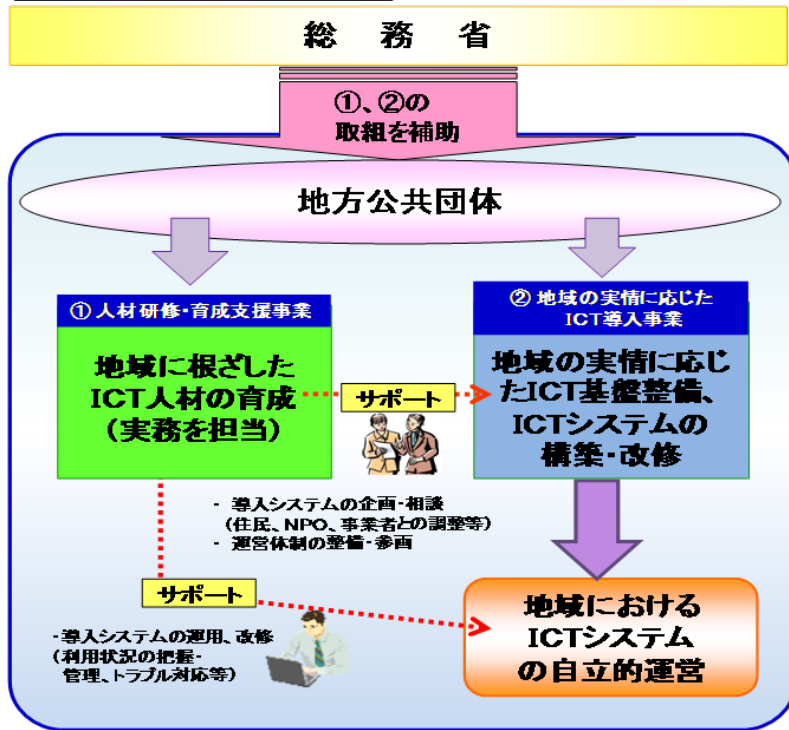
ユビキタスタウン構想推進事業（平成21年度1次補正予算）

【施策の概要】

■地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化など安心・安全な街づくり（ユビキタスタウン）を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体（NPOなどとのコンソーシアム等も含む）におけるICTの導入に係る一連の取り組み（基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等）を幅広く支援するため、国が定額（上限1億円）を補助する。

■平成21年度第1次補正予算 118.6億円

支援スキーム



地域全体での安心・安全の早期実現

